

Title	研究インフラから見た公的研究機関の現状と課題(地域科学技術システム)
Author(s)	山口, 佳和
Citation	年次学術大会講演要旨集, 19: 515-516
Issue Date	2004-10-15
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/7166
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般論文



○山口佳和（産総研）

1. はじめに

産業技術総合研究所（以下「産総研」という）は発足して4年目に入っており、第1期の中期計画の最終年度となった。施設などのインフラは補正予算を獲得し拡充されているが、老朽化対策、耐震性確保など問題は山積している。長期的な研究戦略に基づく計画的なインフラ整備からはほど遠い状況にある。本稿では、こうした現状を分析するとともに、インフラ整備から見た公的研究機関の課題について考察する。

2. インフラ整備の現状

インフラ整備を施設床面積で見ると、工業技術院時代のつくば統合移転時に大幅に拡大した後、概ね着実な増加を続け、さらに産総研発足以後急速に拡大し現在に至っている（図1）。現在の床面積は、産総研発足前から見れば22%、つくば統合移転直後から見れば53%の増加となっている。

産総研発足後の施設整備関連予算を見ると、

補正予算により新棟建設のための巨額の予算を獲得しており、このことが急速な床面積の拡大を実現している（図2）。問題点は、維持のための予算が不安定でかつ床面積の拡大に対応していないことである。この4年間の予算が23→9→47→35億円と推移しているのを見ても明らかである。新棟建設予算に隠れがちで地味な存在ではあるが、施設が存在すれば必然的に発生する経費であり、それにもかかわらず、十分な配慮がなされてきたとは言い難い。

1970年代末のつくば統合移転時に建設された施設が多くを占め廃止されるものがほとんどないことから、老朽化は進展し今後大きな問題となる。未修繕箇所の蓄積が進展していけば、短期的な予算節約を大きく上回る損失となって近い将来返ってくることが予想される。

産総研全体の研究活動の規模は床面積を上回って拡大している。人員数で見ると、

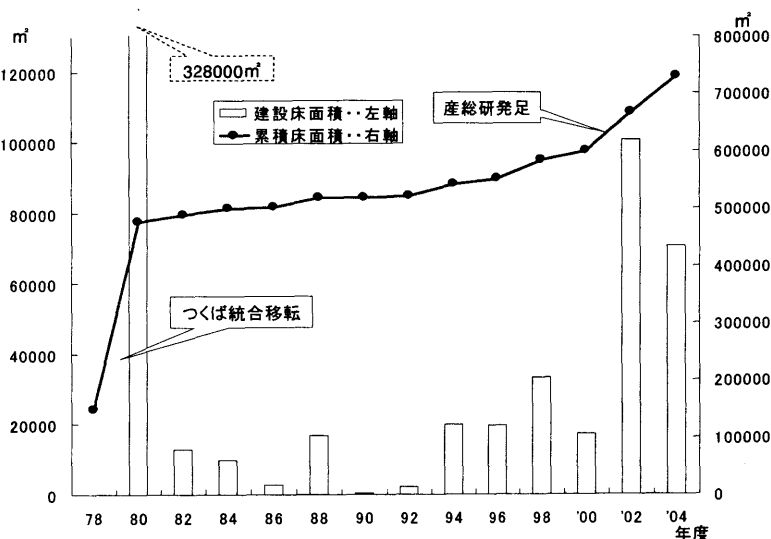


図1 産総研の施設床面積の推移

常勤者の数は大きな変動はないが、非常勤と産学官連携制度による来所者の数が大きく増加している。研究分野の性格による違いがあるため一概には言えないが、全体として見ると1人当たり床面積は小さくなっている。研究活動が拡大し研究内容も高度化するとすれば、対応するため新たな施設の建設が必要になる。

産総研の活動が拡大し施設も増加する中で、インフラ維持

のための予算確保が追い付いていない。新棟の建設も、補正予算を背景として急速に進められてきたことがある。第1期中期計画期間では、15研究所の統合、独立行政法人化、自主営繕の開始などの改革が一気に実施されたことがあり、インフラ整備を計画的に進めていくための検討と準備は十分ではなかった。2005年度からの第2期中期計画では、日本の産業技術をリードする優れた研究成果の創出と社会への説明ができる公的資金の効率的使用という責任を踏まえて、長期的な戦略に基づいた計画的なインフラ整備の確立が必要である。

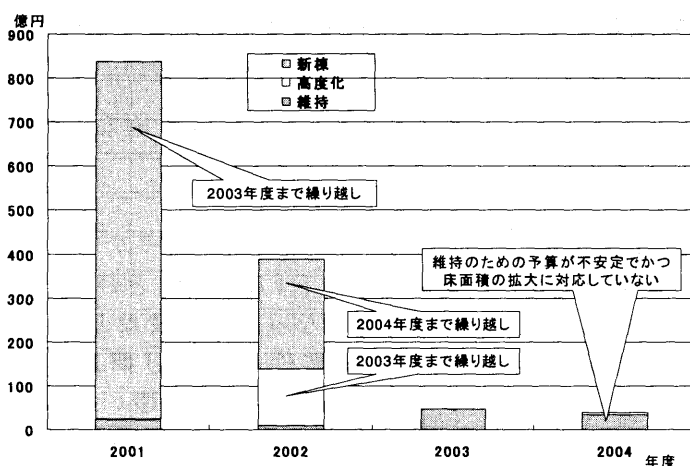


図2 産総研の施設整備関連予算の推移

3. インフラ整備の課題

以上を踏まえて、今後取り組むべき主なインフラ整備の課題を掲げる（表1）。公的研究機関に共通した課題である。

課題への取り組みと解決には、マネジメントの意志決定が不可欠である。インフラ担当部署は、課題を積極的に検討し、経営判断の基礎となる踏み込んだ報告と提言を行わなければならない。

表1 インフラ整備の課題

①長期的な研究戦略に基づく計画的なインフラ整備
長期的な研究戦略の未策定、インフラ整備面から研究戦略への検討材料提供、前提となる計画的な予算確保、インフラ整備予算における産総研の自主性
②産総研の活動規模に見合ったインフラ整備
活動規模の予測とタイムリーなインフラ整備、高い研究効率達成の前提としてのインフラ整備、インフラの量の確保
③最新の研究動向に対応できるインフラ整備
研究者・研究ユニットとの連携、インフラ関連業界など外部からの情報収集、新技術へのチャレンジ、インフラの質の向上
④ LCM(Life Cycle Management)の導入
トータルでのコスト最小化、新棟建設・高度化改修と維持補修のバランス、施設の耐用年数終了までを見通すことの未経験の克服、研究機関に適したインフラ技術基準の確立
⑤安全確保、環境保全の重視
事故・トラブルの未然防止、耐震化対策、インフラ面からの環境負荷低減、安全・環境を優先させる考え方の徹底

4. まとめ

産総研に限らず公的研究機関では、その特質を踏まえた長期的な戦略に基づく計画的なインフラ整備が必要である。取り組むべき課題は多いが、公的研究機関の目標達成に貢献するインフラ整備の確立を期待する。